

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月8日
【四半期会計期間】	第115期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 蓮輪 賢治
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 佳明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 佳明
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪市北区中之島3丁目6番32号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期 連結累計期間	第115期 第1四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	439,044	437,307	1,900,655
経常利益 (百万円)	27,121	25,941	143,951
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	18,976	17,924	92,662
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	36,659	20,885	116,274
純資産額 (百万円)	646,554	722,111	711,525
総資産額 (百万円)	1,973,268	2,049,452	2,129,027
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.44	24.97	129.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.3	34.0	32.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社93社、関連会社25社で構成され、その主な事業内容は、建設事業(国内建築事業、海外建築事業、国内土木事業及び海外土木事業)及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）における当社グループの連結業績については、売上高は当社の国内建築事業売上高が減少したことなどから、前年同四半期比約17億円（0.4%）減の約4,373億円となった。これに伴い、営業利益は前年同四半期比約18億円（7.3%）減の約230億円、経常利益は前年同四半期比約11億円（4.4%）減の約259億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比約10億円（5.5%）減の約179億円となった。

セグメント情報

（国内建築事業）	売上高は前年同四半期比約180億円（7.5%）減の約2,233億円、営業利益は前年同四半期比約29億円（19.4%）減の約120億円となった。
（海外建築事業）	売上高は前年同四半期比約91億円（10.6%）増の約958億円、営業利益は前年同四半期比約2億円（20.3%）減の約9億円となった。
（国内土木事業）	売上高は前年同四半期比約50億円（6.7%）増の約810億円、営業利益は前年同四半期比約10億円（16.3%）増の約73億円となった。
（海外土木事業）	売上高は前年同四半期比約75億円（39.4%）減の約115億円、営業損益は約4億円の損失（前年同四半期は約1億円の損失）となった。
（不動産事業）	売上高は前年同四半期比約4億円（5.4%）増の約78億円、営業利益は前年同四半期比約9億円（75.9%）増の約21億円となった。
（その他）	売上高は前年同四半期比約91億円（108.6%）増の約176億円、営業利益は前年同四半期比約2億円（18.4%）減の約10億円となった。

※ セグメント情報の詳細は、第4 経理の状況 を参照

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比約795億円（3.7%）減の約2兆494億円となった。これは、工事代金債権（「受取手形・完成工事未収入金等」及び「電子記録債権」の合計）が減少したことなどによるものである。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比約901億円（6.4%）減の約1兆3,273億円となった。これは、工事代金の支払に係る債務（「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」の合計）が減少したことや「短期借入金」、「社債」が減少したことなどによるものであり、有利子負債残高は前連結会計年度末比約332億円（12.0%）減の約2,434億円となった。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比約105億円（1.5%）増の約7,221億円となった。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことなどによるものである。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は34.0%となり、前連結会計年度末より1.8ポイント上昇した。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は、約27億円である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1, 224, 335, 000
計	1, 224, 335, 000

②【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721, 509, 646	721, 509, 646	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株である。
計	721, 509, 646	721, 509, 646	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	721, 509	—	57, 752	—	41, 694	—

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 3,449,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 717,594,400	7,175,944	—
単元未満株式	普通株式 465,346	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	721,509,646	—	—
総株主の議決権	—	7,175,944	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株（議決権10個）及び役員報酬B I P信託が所有する株式239,600株（議決権2,396個）が含まれている。

2 「単元未満株式」には、自己保有株式49株及び役員報酬B I P信託が所有する株式3株が含まれている。

②【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	3,449,900	—	3,449,900	0.48
計	—	3,449,900	—	3,449,900	0.48

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株（議決権10個）及び役員報酬B I P信託が所有する株式239,603株（議決権2,396個）は、上記自己保有株式には含まれていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、EY新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更している。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	190,055	189,533
受取手形・完成工事未収入金等	※2 760,371	※2 659,716
電子記録債権	※2 15,531	※2 18,914
有価証券	4,615	6,537
販売用不動産	11,682	10,976
未成工事支出金	45,555	53,228
不動産事業支出金	25,416	27,353
P F I 等たな卸資産	46,148	45,206
その他のたな卸資産	10,655	10,241
未収入金	79,423	67,668
その他	18,695	27,469
貸倒引当金	△160	△133
流動資産合計	1,207,991	1,116,713
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	103,153	102,178
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	45,707	44,839
土地	351,060	352,418
リース資産（純額）	259	248
建設仮勘定	26,090	33,030
有形固定資産合計	526,270	532,716
無形固定資産	5,038	4,970
投資その他の資産		
投資有価証券	372,308	377,825
長期貸付金	876	851
退職給付に係る資産	24	24
繰延税金資産	1,206	1,173
その他	15,542	15,405
貸倒引当金	△231	△228
投資その他の資産合計	389,727	395,051
固定資産合計	921,036	932,738
資産合計	2,129,027	2,049,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※ ² 524,712	※ ² 466,672
電子記録債務	※ ² 133,770	※ ² 146,330
短期借入金	88,686	67,178
1年内返済予定のノンリコース借入金	※ ³ 9,557	※ ³ 9,456
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	90	87
未払法人税等	29,695	9,562
未成工事受入金	110,534	121,008
預り金	103,408	104,262
完成工事補償引当金	4,114	4,064
工事損失引当金	5,209	4,442
独占禁止法関連損失引当金	10,529	10,491
その他	88,528	87,680
流動負債合計	1,118,835	1,041,239
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	66,038	65,728
ノンリコース借入金	※ ³ 82,446	※ ³ 81,097
リース債務	169	160
繰延税金負債	34,654	34,099
再評価に係る繰延税金負債	19,604	19,604
役員株式給付引当金	259	259
不動産事業等損失引当金	993	993
環境対策引当金	313	313
退職給付に係る負債	49,473	49,892
その他	24,713	23,952
固定負債合計	298,667	286,101
負債合計	1,417,502	1,327,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	43,135	43,135
利益剰余金	404,840	412,712
自己株式	△1,929	△1,930
株主資本合計	503,798	511,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,159	162,877
繰延ヘッジ損益	△1,643	△770
土地再評価差額金	19,518	19,518
為替換算調整勘定	758	△518
退職給付に係る調整累計額	3,244	3,195
その他の包括利益累計額合計	181,037	184,302
非支配株主持分	26,688	26,139
純資産合計	711,525	722,111
負債純資産合計	2,129,027	2,049,452

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	423,101	411,762
不動産事業等売上高	15,943	25,544
売上高合計	439,044	437,307
売上原価		
完成工事原価	379,520	370,250
不動産事業等売上原価	10,960	20,022
売上原価合計	390,481	390,272
売上総利益		
完成工事総利益	43,580	41,512
不動産事業等総利益	4,982	5,522
売上総利益合計	48,563	47,034
販売費及び一般管理費	23,665	23,958
営業利益	24,897	23,075
営業外収益		
受取利息	440	312
受取配当金	2,543	2,936
その他	317	176
営業外収益合計	3,301	3,424
営業外費用		
支払利息	528	488
子会社株式取得関連費用	351	—
その他	196	70
営業外費用合計	1,076	558
経常利益	27,121	25,941
特別利益	80	71
特別損失	462	100
税金等調整前四半期純利益	26,740	25,912
法人税、住民税及び事業税	8,530	9,829
法人税等調整額	△1,297	△2,106
法人税等合計	7,232	7,723
四半期純利益	19,507	18,189
非支配株主に帰属する四半期純利益	530	264
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,976	17,924

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	19,507	18,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,013	3,705
繰延ヘッジ損益	246	872
為替換算調整勘定	△201	△1,829
退職給付に係る調整額	84	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△4
その他の包括利益合計	17,152	2,696
四半期包括利益	36,659	20,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,145	21,189
非支配株主に係る四半期包括利益	514	△303

【注記事項】

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、平成27年度から業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入している。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用し、あらかじめ役員報酬B I P信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付する。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末251百万円及び239,603株、当第1四半期連結会計期間末251百万円及び239,603株である。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
従業員住宅購入借入金	97百万円	従業員住宅購入借入金	92百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形等が当第1四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	279百万円	303百万円
電子記録債権	160	118
支払手形	1,368	1,631
電子記録債務	10,312	10,236

※3 「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」は、連結子会社でPFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業における特別目的会社が、当該PFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	3,330百万円	3,719百万円
のれんの償却額	53	51

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,643	19	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれている。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,052	14	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日	利益剰余金

(注) 平成30年6月26日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれている。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	241,378	86,721	75,945	19,056	7,470	430,571	8,472	439,044
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,747	25	4,083	—	283	17,139	1,954	19,094
セグメント売上高	254,125	86,746	80,028	19,056	7,753	447,711	10,426	458,138
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△) (注2)	14,969	1,226	6,344	△102	1,213	23,652	1,245	24,897
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	422	△5	45	△0	△0	461	△18	442
セグメント利益又は損失(△)	15,392	1,220	6,389	△102	1,213	24,113	1,226	25,340

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	223,327	95,880	81,000	11,553	7,872	419,635	17,671	437,307
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,361	15	3,287	—	265	14,930	1,947	16,878
セグメント売上高	234,689	95,896	84,288	11,553	8,138	434,566	19,618	454,185
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△) (注2)	12,061	977	7,381	△495	2,135	22,059	1,015	23,075
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△846	△4	△9	△0	△0	△861	△16	△877
セグメント利益又は損失(△)	11,215	972	7,372	△496	2,134	21,198	999	22,197

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	前第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
報告セグメント計	24,113	21,198
「その他」の区分の利益	1,226	999
セグメント間取引消去	△442	877
四半期連結損益計算書の営業利益	24,897	23,075

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
1株当たり四半期純利益	26円44銭	24円97銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する 四半期純利益（百万円）	18,976	17,924
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益（百万円）	18,976	17,924
普通株式の期中平均株式数（千株）	717,784	717,819

（注）1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間3,725千株、当第1四半期連結累計期間3,689千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間281千株、当第1四半期連結累計期間239千株である。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

株式会社 大林組

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪 部 修 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。